

# 重点施策説明資料

平成23年6月

青 森 県

# 目 次

	頁
<b>【震災関連分】 緊急</b>	
(新規) 1. 「創造的復興」を実現するための財政支援について . . . . .	1
(新規) 2. 公立学校をはじめとした避難所の防災機能強化について . . . . .	3
(新規) 3. 災害時における医療機関及び社会福祉施設等の機能維持・強化について . . . . .	5
(新規) 4. 東日本大震災の被害を受けた中小企業者への支援の拡充・強化について . . . . .	7
5. 震災の影響等による雇用情勢の悪化に対応した雇用対策について . . . . .	9
(新規) 6. 国内食品産業の戦略的分散立地の推進について . . . . .	11
(新規) 7. 水産業の復興に対する財政支援について . . . . .	13
8. 八戸港の国際海上輸送網の拠点機能強化について . . . . .	15
9. 津軽ダム建設事業の促進と河川・海岸・砂防事業による地域の安全・安心の確保について . . . . .	17
(新規) 10. 輸出品、外国人観光客に係る風評被害対策及び国内外からの観光客誘致対策の拡充・強化について . . . . .	19
<b>【通常分】</b>	
11. 並行在来線への財政支援について . . . . .	21
12. 地域における低炭素社会づくりの推進について . . . . .	23
(新規) 13. 青森・岩手県境不法投棄事案に対する国の財政支援について . . . . .	25
14. 地域医療の確保・充実と特定診療科等医師の確保について . . . . .	27
(新規) 15. むつ小川原グリーンITパークの推進について . . . . .	29
(新規) 16. 農山漁村の「地域経営」の中核を担う経営体の育成について . . . . .	31
17. 地域づくりの新しいかたち「環境公共」の推進について . . . . .	33
18. 主要幹線道路ネットワークの整備促進について . . . . .	35
19. 再生可能エネルギーの早急かつ最大限の活用について . . . . .	37
20. 「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録について . . . . .	39

# 1. 「創造的復興」を実現するための財政支援について 《新規》

所管省庁:内閣府、総務省

## 【現状・課題】

○東日本大震災では、本県を含め、もともと社会的・経済的基盤の弱い地域に直接・間接の大きな被害

人口減少、少子化・高齢化、厳しい雇用状況、脆弱な財政基盤などの諸課題を抱えた中での被災

○復興に当たっては、単に震災前の状態に戻すにとどまらず、この震災を大きな契機として、今までよりも進化した地域社会の形成をめざす視点が必要

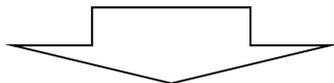
→ 「創造的復興」の視点

### (本県の復興への取組)

単なる「復元」にとどまらない「創造的復興」をめざし、

■H23.5.9 「青森県復興プラン」(当面の取組)を策定

■年内を目途に、「青森県復興ビジョン」(中期的な取組)を策定予定



県と市町村が一体となり、地域の力、地域の知恵を引き出し、地域の自主的・主体的な取組によって「創造的復興」の実現をめざす

実現に向けては、今までの仕組みや常識にとらわれない、財政面や制度面での国の全面的なバックアップが不可欠

## 【提案内容】

- （仮称）災害復興交付金の創設
- 復興対策に係る地方自治体への財政支援の強化

## 【補足説明】

### ①（仮称）災害復興交付金

縦割りではなく、地域の被害状況に即した復興対策を地域が主体となって進めるための新たな交付金を大規模に創設

- ・機能強化を加えた復興対策（港湾物流拠点の強化、新エネ・省エネへの投資等）
- ・震災を機とした産業育成への集中投資（収益性の高い農林水産業の構築、エコ・リサイクル等）
- ・地方独自の雇用創出対策（集落営農体の経営力強化、成長分野の重点的人財育成等）

制度の垣根、県と市町村との垣根を越えて一体的に実施

### ②復興対策に係る財政支援

- 災害復旧に要する地方負担に対する地方交付税措置の充実など

## 【期待される効果】

- 観測史上最大の震災からの一日も早い東北の復興
- 地域の自主的・主体的な取組による、震災前よりも進化した地域社会の形成促進

## 2. 公立学校をはじめとした避難所の防災機能強化について 《新規》

所管省庁: 文部科学省、内閣府、総務省

### 【現状・課題等】

#### 【青森県の状況】

##### 1. 公立学校の場合

○公立学校施設は、災害発生時には地域住民の応急避難場所として重要な役割を担っているが、十分な防災機能を有していない。

	小学校	中学校
学校数	332校	165校
避難所数	326校	161校

避難所となっている487校のうち、

- ・ 自家発電装置設置 : 6校
- ・ 備蓄倉庫設置 : 58校

##### 2. その他避難所の場合

○公民館（216箇所）、集会所（803箇所）等その他避難所の大半は自家発電装置や備蓄倉庫が設置されていない状況。

#### 【国の状況】

○公立小中学校に関する施設整備基本方針を改正し、自家発電装置や備蓄倉庫の設置を新たに盛り込んだところ。

### 【提案内容】

避難所となる施設に対する自家発電装置や備蓄倉庫の設置など、防災機能を強化するための整備事業費の早期予算化



### 3. 災害時における医療機関及び社会福祉施設等の機能維持・強化について 《新規》

所管省庁: 厚生労働省、経済産業省

#### 【現状・課題】

東日本大震災により以下の課題が顕在化

- 地域の災害拠点としての役割を担う災害拠点病院の体制整備（耐震化、物資備蓄等）が不十分
- 自家発電装置が未設置または自家発電用燃料の確保が困難であった医療機関及び社会福祉施設等において、突発かつ長時間の停電時に、人工呼吸器や人工透析器等の稼働、入院・入所者の安全確保に支障
- 計画停電時の医療・福祉サービス提供体制の確保に支障
- 被災地の施設との連絡が、災害優先携帯電話を使用しても一時不能
- 医薬品や医療材料等の流通備蓄施設の被災や道路網の寸断等により、医薬品や医療材料等の確保が困難
- 石油製品備蓄施設の被災、道路網の寸断、被災地以外での需要増等により、燃料（自家発電用、暖房用、車両用）の確保が困難



災害時においても適切な保健・医療・福祉サービスの提供体制確保が必要

## 【提案内容】

- 災害拠点病院をはじめとした医療機関、社会福祉施設等における災害用施設・設備等の整備に係る支援の充実、計画停電の対象からの除外
- 災害時における医薬品、医療材料及び燃料等の確保体制の充実

## 【補足説明】

- 建物の耐震化(耐震診断を含む。)、自家発電装置や燃料タンク等の設置、衛星携帯電話の配備、物資備蓄等に係る補助制度の創設、充実により、災害時体制の機能維持、強化を支援
- 医薬品、医療材料及び燃料等に係る複数の流通備蓄拠点の確保並びに配送燃料の確保を組み合わせたりスクの分散、確実に配送できる全国的なシステムの構築



## 【期待される効果】

災害から県民の生命や健康を守る保健・医療・福祉分野における危機管理機能の充実

## 4. 東日本大震災の被害を受けた中小企業者への支援の拡充・強化について 《新規》

所管省庁:総務省、経済産業省、内閣府

### 【現状・課題】

○東日本大震災では、地域の経済・雇用を支える中小企業者に直接・間接の大きな被害

○県では被災中小企業者の早期の復旧・復興を支援するため、県独自の支援策も含めた各種施策を展開

- ・事業用資産に直接被害を受けた中小企業者を対象に、市町村と協調して利子及び信用保証料を全額補給する融資制度を創設
- ・間接被害を受けた中小企業者を対象に、長期・低利の融資制度を創設（一部市町村では、市町村が信用保証料を全額補給）
- ・国と連携して、地域に重要な役割を果たしている中小企業等グループの施設・設備の復旧・整備に要する経費に対する補助



○復旧・復興が徐々に進み、制度の利用実績が増加している一方で、地方自治体の財政負担が嵩んでいる

○既存債務の返済等の課題を抱えている中小企業者の復旧・復興は依然として進んでいない

## 【提案内容】

- 中小企業者の施設・設備の復旧・整備に対する支援の強化
- 中小企業者の復旧・復興支援を行う地方自治体への財政支援の強化
- いわゆる二重ローン問題を抱える中小企業者等の既存債務の負担軽減及び新規借入の円滑化のための環境整備

## 【補足説明】

### 中小企業者の施設・設備の復旧・整備に対する支援

中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の増額

### 中小企業者支援を行う地方自治体への財政支援

地方自治体（市町村を含む）の負担に対する地方交付税措置の充実など

### 中小企業者等の既存債務の負担軽減及び新規借入の円滑化

- ・いわゆる二重ローン問題を抱える中小企業者に対する、既存債務の負担軽減（債務の免除、金利負担の軽減、返済猶予等の条件変更など）及び新規借入の円滑化のための環境整備
- ・住宅ローンの返済猶予等被災者の生活再建に係る金融機関の柔軟な対応の促進

## 【期待される効果】

- 中小企業者の早期の復旧・復興による地域経済・雇用の維持・確保

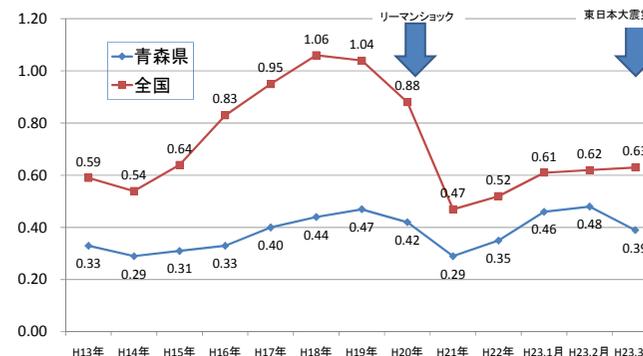
## 5. 震災の影響等による雇用情勢の悪化に対応した雇用対策について

所管省庁: 厚生労働省

### 【現状・課題】

- 震災の影響により有効求人倍率が急激に悪化  
H23年3月末0.39倍(前月比0.09ポイント下落)
- 再就職支援につながる職業訓練の継続実施が不可欠

有効求人倍率の推移



### 雇用情勢の 急激な悪化

- 本県の雇用情勢は全国の中でも最低水準
- 震災により雇用情勢が急激に悪化し、回復への長期化が懸念
- 抜本的な雇用情勢の改善のためには国の継続的な支援が必要

### 職業訓練への 国の支援が必要

- 求人ニーズの高い介護福祉士等の資格を取得する職業訓練は、時限措置により今年度で終了
- 訓練受講者に対する職業転換給付金の1/2県負担が残ったまま

震災の影響等による雇用情勢の悪化に対応するには……

国による地域の実情を踏まえた政策の継続的支援等が必要

## 【提案内容】

### ○地域の雇用創出を図る雇用関連交付金の再実施等

- 緊急雇用創出事業臨時特例交付金及びふるさと雇用再生特別交付金について、平成24年度以降も新たな形で実施し、それに伴う追加交付を行うこと
- 平成23年度の国の一次補正予算で追加交付された緊急雇用創出事業臨時特例交付金については、間接被害による離職者を対象とするなど、更なる要件緩和を行うこと

### ○地域の成長分野に向けた職業訓練の充実

- 介護福祉士等養成コースを平成24年度以降も継続実施すること
- 職業転換給付金は全額国が負担すること

## 【補足説明】

### ◆雇用関連交付金

- ①ふるさと雇用再生特別交付金による事業は平成23年度で終了
- ②緊急雇用創出事業臨時特例交付金の追加交付は被災失業者（災害救助法適用地域に所在する事業所を離職した失業者または当該地域に居住していた求職者）に限定

## 【期待される効果】

**震災の影響等による雇用情勢の悪化に対応した雇用対策による  
雇用の拡大、地域経済の活性化**

## 6. 国内食品産業の戦略的分散配置の推進について 《新規》

所管省庁: 農林水産省

### 【現状・課題】

(わが国の食品製造業)

- 首都圏や一部の地方都市に集中
- 東日本大震災により食品製造業に大きな被害
- 地方の中小企業は資本不足で設備投資が不十分

◆施設整備に活用できる国庫事業

6次産業化推進整備事業(農商工連携タイプ)(H23~25年)

平成23年度予算 677,271千円 補助率1/2 上限額1億円

(わが国の食料生産)

- 産地は北東北や九州などの地方に形成
- 農産物の2/3は食品産業仕向け

(青森県の現状)

- 「攻めの農林水産業」を展開
- カロリーベースの食料自給率121% (全国第4位)
- 農林水産業産出額約2000億円 (全国第5位)
- 生産量の約7割が県外へ生鮮出荷



食料供給を安定的に維持するための戦略が必要  
地方の地域資源を生かす食品産業の再配置が必要

食料生産県としての強みを生かし切れていない

## 【提案内容】

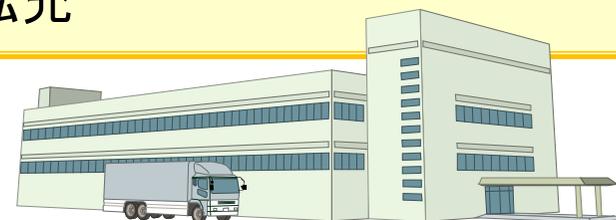
- 食品産業の戦略的分散立地を推進するための新たな制度の創設
- 地方の食品産業を強化するための補助事業の拡充

## 【補足説明】

- 1 ■ 「国内食品産業の戦略的分散立地プラン」の策定  
地域の適性と実情を踏まえて国内の食品産業を分散配置  
■ 地方への工場立地に対する補助制度の創設  
同プランに基づく食品工場の地方立地に対する施設整備補助
- 2 ■ 6次産業化推進整備事業（農商工連携タイプ）の拡充  
予算規模を拡大し地方の食品産業に重点的に配分

## 【期待される効果】

- 日本の食料供給力の安定化・フレキシブル化
- 日本の食品産業と地方農林水産業の連携強化
- 本県をはじめとする農林水産県の経済活性化



# 7. 水産業の復興に対する財政支援について 《新規》

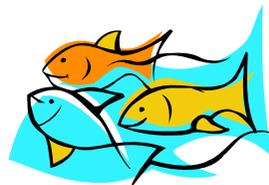
所管省庁: 農林水産省

## 【現状・課題】

○東日本大震災の津波により多数の漁船が被災



現在の制度



○自己負担が大きく、速やかな漁船の復旧が困難

○企業の商品開発等を支援している地方独立行政法人青森県産業技術センター食品総合研究所(八戸市)が津波で甚大な被害



本県水産加工事業者の再開

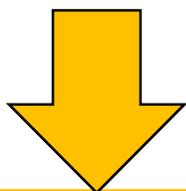
早期に復旧して事業者の支援が必要

## 【提案内容】

- 操業再開を希望するすべての漁業者が漁船を取得できるよう、国庫補助率の引き上げなど漁業者の自己負担軽減対策を講ずること
- 試験研究機関の庁舎、研究開発用機器の災害復旧について、「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」の対象とするなど、国庫補助の対象とすること

## 【補足説明】

自己負担の減少による  
速やかな漁船の復旧



漁業生産力の回復

公設試験研究機関による技術等支援



- 新商品の生産技術力向上
- 新技術・ノウハウの蓄積
- 企業業績の拡大
- 雇用の増加
- 地域商品ブランドの維持

## 【期待される効果】

漁業生産力の回復と、的確な技術支援による加工業の  
発展による水産業の復興

# 8. 八戸港の国際海上輸送網の拠点機能強化について

所管省庁:国土交通省

## 【現状・課題】

- 鉱石、木材チップ等ばら積みされた貨物（バルク貨物）、コンテナ貨物等合わせて年間2千6百万トンを取り扱う北東北最大の国際物流拠点港
- 天然ガス供給のため、LNG輸入基地が立地予定であり、物流拠点港としての機能強化が必要
- 航路が狭いことから船舶の入出港時に沖待ちが発生
- 船舶の入港時には積載貨物を減らす等の喫水調整の実施が必要
- 浚渫土砂の受入地が不足
- 防波堤の整備を進めているが、依然高波浪が襲来
- 北防波堤の被災による静穏度低下



## 【提案内容】

### ◎八戸港の整備促進

- 船舶の安全かつ効率的な航行を実現するために航路を拡幅すること
- 埋没が進行する航路・泊地の水深を確保するための浚渫、並びに、土砂処分場を確保すること
- 港内静穏度を確保するために防波堤を延伸すること

### ◎国際拠点港湾への指定（昇格）

- 八戸港の更なる発展のため、国際拠点港湾に指定（昇格）すること

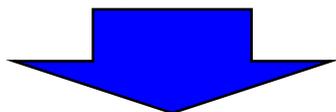
### ◎北防波堤の早期の災害復旧



北防波堤の被災状況

## 【期待される効果】

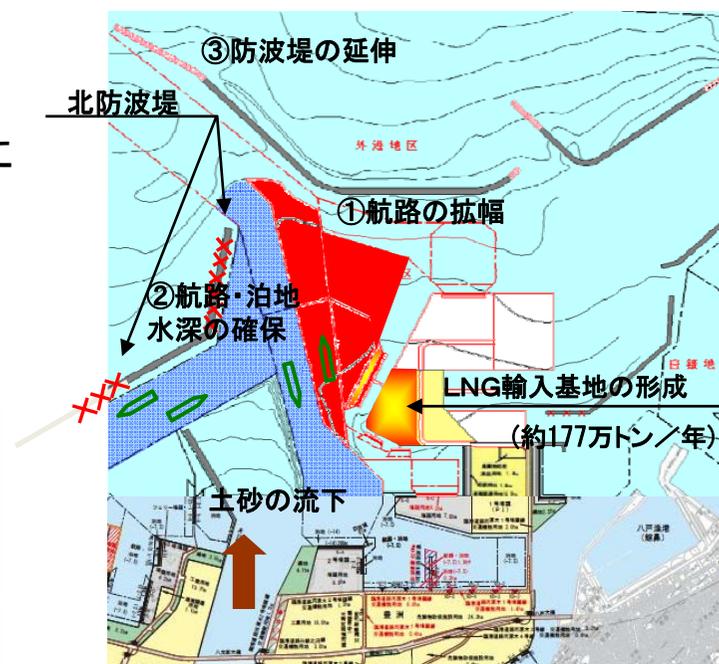
- 船舶の安全かつ効率的な航行の確保
- 船舶が貨物を満載して入出港することが可能に
- 港内の静穏度が向上し、船舶の安全な航行・荷役が可能に
- 八戸港の認知度向上による、航路開設や貨物の増加
- 大規模災害時における広域物流拠点の強化



国際海上輸送網の拠点機能強化が図られることにより、

- 効率的な産業物流の実現
- 企業の立地促進（エネルギー関連産業等の立地を期待）

県内の企業等の国際競争力の強化及び県民生活の向上に寄与



# 9. 津軽ダム建設事業の促進と河川・海岸・砂防事業による 地域の安全・安心の確保について

所管省庁: 国土交通省

## 【現状・課題】

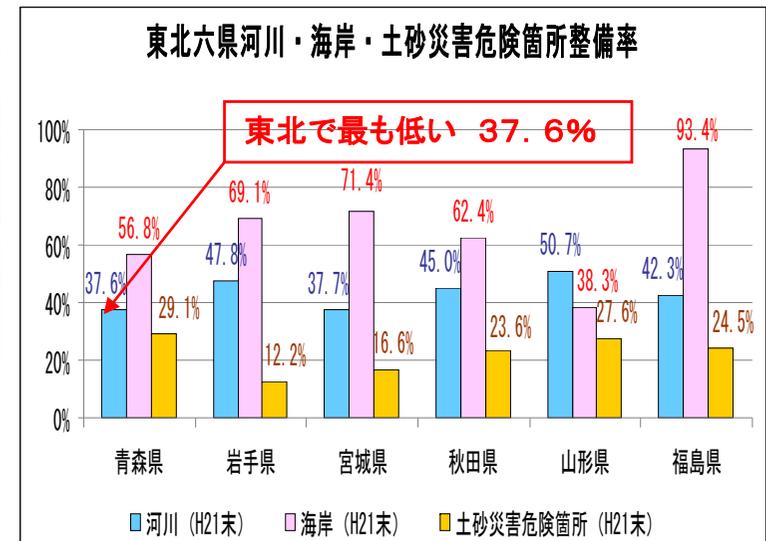
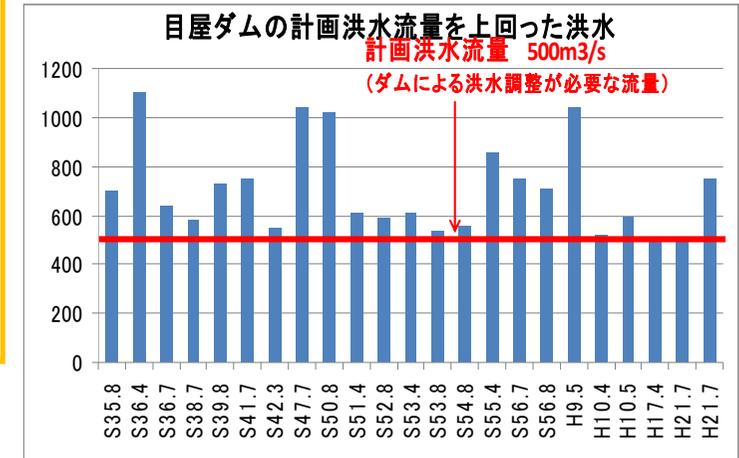
- 近年、頻繁に台風・集中豪雨が発生
- 洪水被害や土砂災害が県内各地で多発
- 岩木川・馬淵川の治水安全度は依然低い
- 岩木川では度々深刻な水不足が発生
- 東日本大震災では計画を超える津波が発生

浸水被害は市街地や住宅密集地でも発生  
津波被害は海岸沿の住民に甚大な影響



避難勧告や洪水・津波被害を受けた住民に大きな不安と影響を与えている

岩木川出水状況



## 【提案内容】

### 津軽ダム建設事業・河川改修事業・海岸事業及び砂防事業の促進

- 津軽ダム建設事業の促進
- 直轄河川改修事業（岩木川、馬淵川、高瀬川）の促進及び県施行の河川改修事業の促進
- 海岸事業による津波・高潮対策事業の促進
- 砂防事業による土砂災害対策事業の促進

## 【補足説明】

- 目屋ダムでは計画を超える洪水が発生し、度々洪水被害が引き起こされる。
- 津軽ダムは、洪水被害の軽減、かんがい用水の補給及び水道用水の供給などを目的とした県の最重点事業



津軽ダム本体工事の早期完成

## 【期待される効果】

地域住民の安全で安心な生活を確保・水資源の確保

- 直轄河川事業は県民生活の安全・安心に重大なかかわりをもっている
- 県施行の河川改修事業の整備率は37.6%と東北6県においても最も低い水準
- 海岸整備率は56.8%と東北6県においても低い水準
- 土砂災害危険箇所の整備率は29.1%と低い状況



被害を未然に防ぐ抜本的なハード対策の実施

## 10. 輸出品、外国人観光客に係る風評被害対策及び国内外からの観光客誘致対策の拡充・強化について 《新規》

### 【現状・課題】

所管省庁：外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省

#### （国内の状況）

- 東日本大震災発生以降、日本の安全に対する不安が増大し、我が国からの輸出品について放射線検査や安全証明等を求められる事例や渡航規制の実施など、風評被害により輸出品の物流停滞や外国人観光客の激減
- 全国的な観光需要の落ち込みにより、多くの観光・宿泊施設の入込みの減少

#### （本県の状況）

- 海外での輸入規制強化や風評により、りんごを始めとする本県産の農林水産物及び加工食品等の輸出に大きな影響
  - ・外国政府による輸入規制の強化により、放射線検査の実施、安全証明添付等に必要な費用、時間が輸出業者に大きな負担
  - ・取引業者からの取引キャンセル、商談ストップ等により輸出が実質的に停止
  - ・りんご等県産品の現地消費者の買い控え
- 海外での渡航規制や風評等により、ツアー客のキャンセルや大韓航空の運休
- 観光客の減少に伴い、観光・宿泊施設の入込みの減少

**国による輸出品、外国人観光客に係る風評被害回避のための対策及び国内外からの観光客誘致対策の拡充・強化が不可欠**

## 【提案内容】

- 風評被害回避のための海外向け情報発信の強化
- 輸出品に係る放射線検査や安全証明等発行の体制整備
- 風評被害に対する損害賠償の対象拡大
- 本県をはじめとする東北への大規模な誘客キャンペーンの実施

## 【補足説明】

- ①海外向け情報発信の強化
  - ・海外における各種メディアを通じた輸出品、訪日旅行の安全性のPR強化
  - ・在外公館等を活用した輸出品、訪日旅行の安全性に係る情報発信の強化
- ②放射線検査や安全証明等発行の体制整備
  - ・全国各地域で輸出品に係る放射線検査が迅速・低廉に受けられる体制のより一層の強化
  - ・外国の輸入規制措置に対し、産地証明又は日付証明の発行により円滑に輸出できるよう外国政府への働きかけを強化するとともに、産地証明を始めとする安全証明等について国の責任により発行すること
- ③風評被害に対する損害賠償の対象拡大
  - ・海外での通関に当たり留置等により輸出品の廃棄が生じた場合や、本来不要な放射線検査に係る掛増経費等について、原子力損害の賠償に関する法律に基づく賠償の対象とすること
- ④本県をはじめとする東北への大規模な誘客キャンペーンの実施
  - ・国によるマスコミを活用した東北観光PRや大都市圏での東北観光PRイベントの実施

## 【期待される効果】

- ・輸出回復等による我が国の農林水産業や製造業及び観光産業の経営安定
- ・地域産業の回復と振興

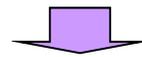
# 11. 並行在来線への財政支援について

所管省庁:国土交通省、総務省

## 【現 状】

### 青い森鉄道線

- 地域住民の日常生活に欠かすことの出来ない生活の足として極めて重要な旅客鉄道線
- 北海道と首都圏を結ぶ「我が国物流の大動脈」としての貨物鉄道線
- 収益性が低い区間であるがゆえ、JRが経営分離した全国最長の並行在来線
- 青い森鉄道(株)は非常に厳しい経営状況にあることから、青い森鉄道(株)の線路使用料を減免



維持・存続のためには国の運輸政策の中での対応を提案

線路使用実態に見合った貨物線路  
使用料の負担割合の見直し

初期投資に係る助成措置

現行補助制度の対象事業の拡充



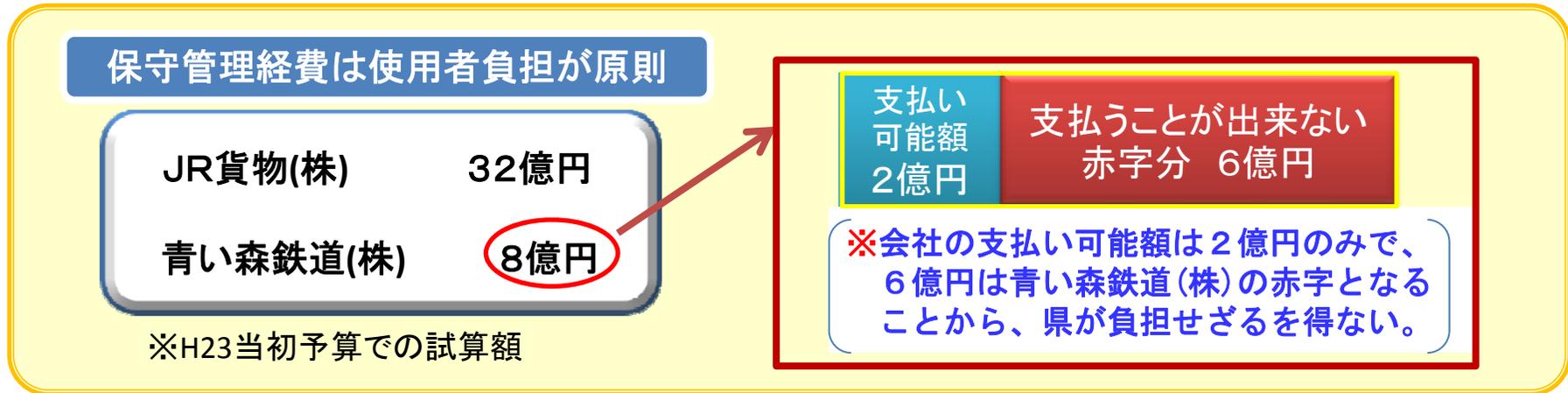
23年4月～  
貨物調整金制度の拡充など  
・線路使用料の増額決定  
・JRの既存鉄道資産も対象経費化など

並行在来線維持のための県費負担  
に係る助成措置

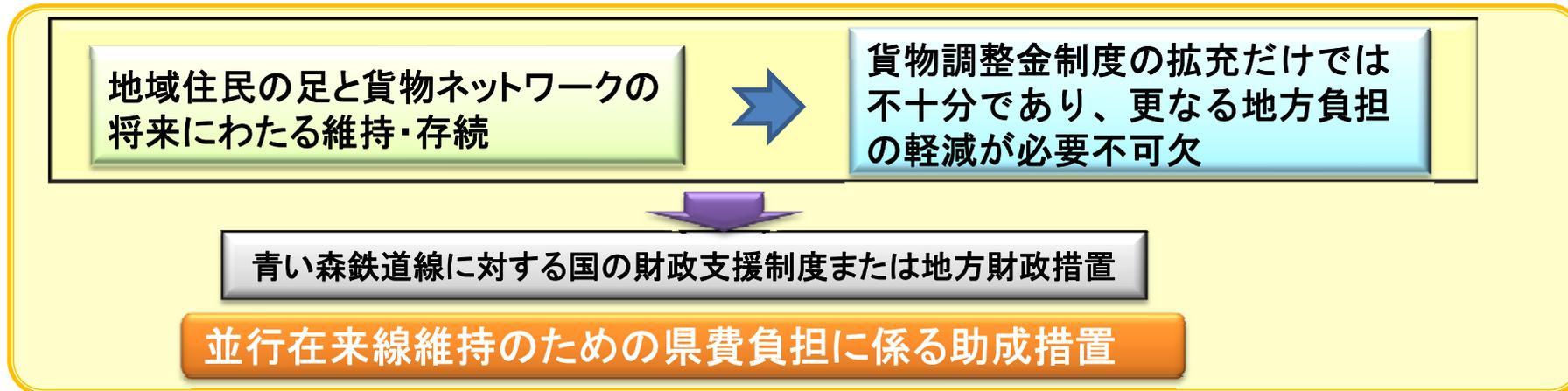


実現されていない

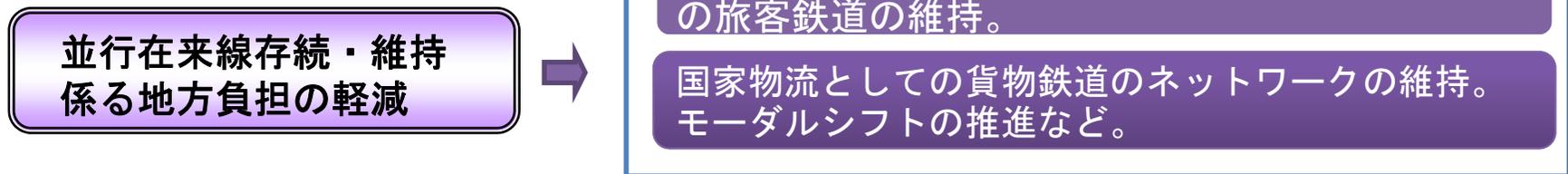
【課題】



【提案内容】



【期待される効果】



## 12. 地域における低炭素社会づくりの推進について

所管省庁: 環境省、経済産業省

### 【現状・課題】

#### <温室効果ガス削減目標>

青森県地球温暖化対策推進計画の目標…2020年度に1990年度比**25%削減**

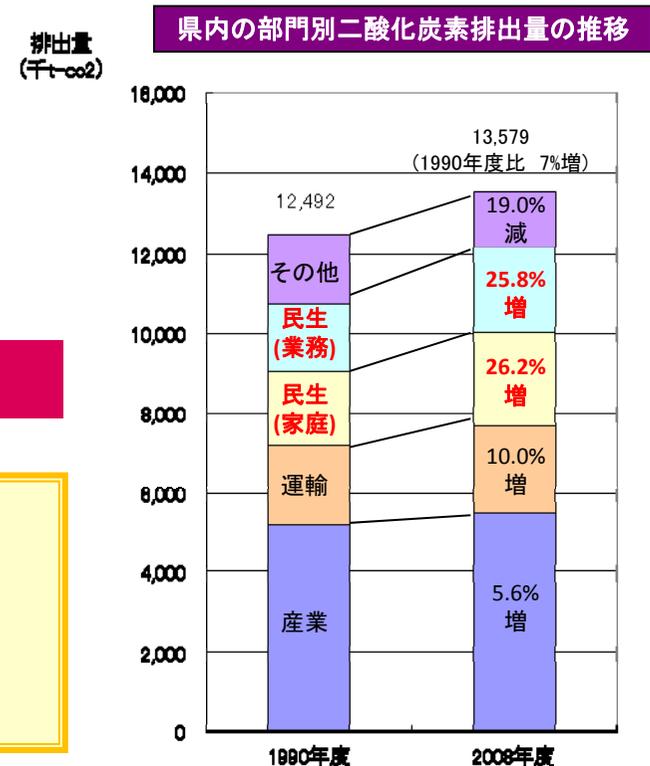
現状は…

- 県内の温室効果ガス排出量 (2008年度)  
→ 1990年度比**7.0%増** (CO<sub>2</sub>は8.7%増)
- 特にCO<sub>2</sub>の3割強を占める民生部門で増大  
→ 民生(家庭)部門:**26.2%増**  
民生(業務)部門:**25.8%増**

さらに、震災影響により節電等省エネ対策急務

課題は…

- 特に民生部門における省エネ改修・設備導入をいかに促進できるか
- 日常生活における節電・省エネ等、低炭素型ライフスタイルをどう定着させるか



## 【提案内容】

### 地域における低炭素社会づくりに向けた取組に対する 財政的支援及び制度の充実

民生(家庭)部門対策

低炭素型ライフスタイルに  
経済的インセンティブを付与する制度の充実

民生(業務)部門対策

公共施設・民間施設の省エネ対策に対する財政的支援

## 【補足説明】

### ① 家庭の省エネ対策等に係る初期投資費用軽減に向けた制度充実

- ・金融機関が行う家庭向け住宅エコリフォーム、太陽光発電導入等融資に対する利子補給措置
- ・既存補助制度(高効率設備・太陽光)における積雪寒冷地に対する補助率のかさ上げ措置

### ② 環境配慮行動に経済的インセンティブを付与する仕組みづくり

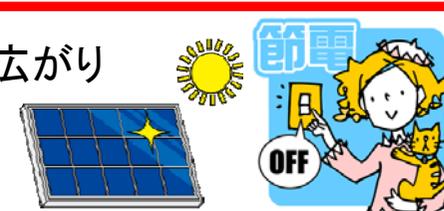
- ・日常生活における節電等の環境配慮行動にエコポイントなど経済的インセンティブを付与する制度充実
- ・省エネ家電への買い換えを促進するための「家電エコポイント制度」の復活

### ③ 地域グリーンニューディール基金に引き続く温暖化対策支援の継続

- ・地域グリーンニューディール基金(地球温暖化対策)の平成24年度以降の継続
- ・あるいは、これに代わる地方公共団体、民間事業者の地球温暖化対策への直接的な補助制度の創設

## 【期待される効果】

- ・民生部門における省エネ設備導入促進、低炭素型ライフスタイルの広がり
- ・電力消費の削減及びエネルギーリスクに強い低炭素型の地域社会づくり



## 13. 青森・岩手県境不法投棄事案に対する国の財政支援について《新規》

所管省庁:環境省

### 【現状・課題】

#### ○特定支障除去等事業実施計画(平成16年1月大臣同意)

- ・不法投棄廃棄物量 67.1万 $m^3$ (99.9万トン)
- ・原状回復に要する費用 約434億円
- ・事業完了時期 平成24年度

#### ○現場の掘削の進捗に伴い得られた新たな知見に基づき、廃棄物等の量を再推計

- ・不法投棄廃棄物量 84.1万 $m^3$ (124.5万トン) **17万 $m^3$ (24.6万トン)の増**
- ・原状回復に要する費用 約496億円 **62億円の増**

廃棄物の増量等に伴い平成24年度までの「産廃特措法」の期限内では事業完了が困難

【提案内容】

○「産廃特措法」の期間延長とその枠組みの中での増加する事業費に係る国の財政支援

【補足説明】

○産廃特措法による基金スキーム【平成10年6月16日以前の不法投棄】



平成25年度以降も国の財政支援を受けた廃棄物及び汚染土壌の撤去等

【期待される効果】

○地域住民の健康の保護及び馬淵川水系の環境保全

# 14. 地域医療の確保・充実と特定診療科等医師の確保について 所管省庁:厚生労働省

## 【現状・課題】

### ○医師数は全国でワースト5位

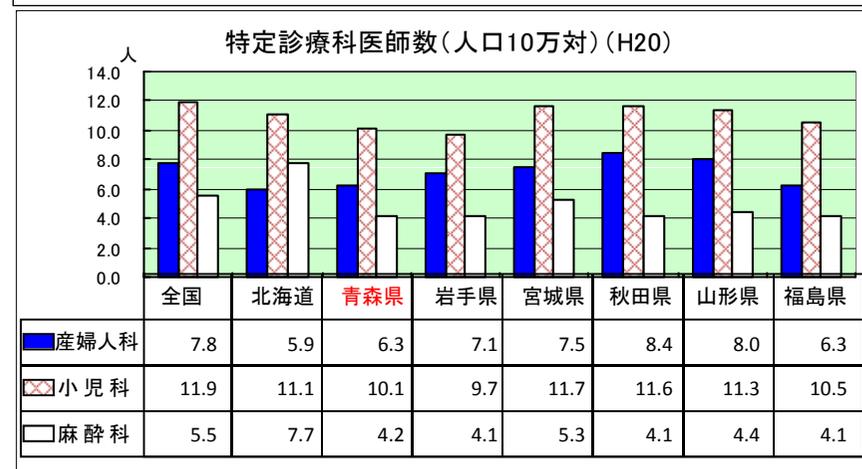
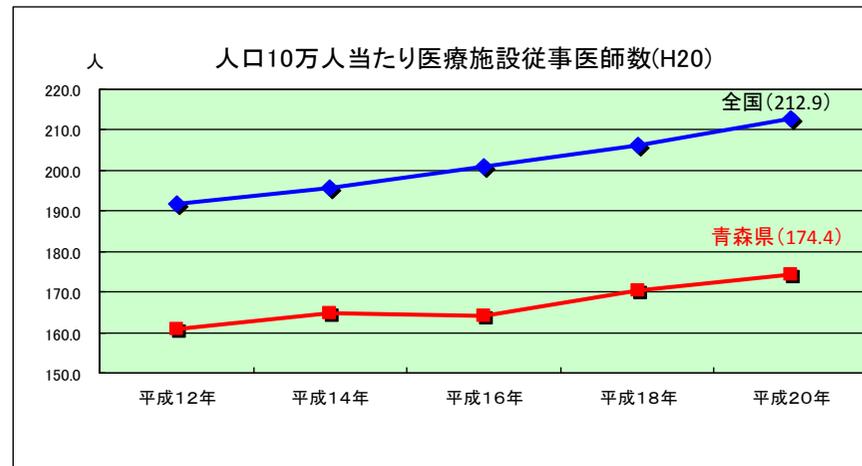
・人口10万対医師数 174.4人(H20年12月末)

### ○産科・小児科等特定診療科の医師不足

・産科を有する自治体病院の推移  
H16 11病院 → H22 8病院 (△3病院)

### ○自治体病院の苦しい経営状況(H21年度)

・不良債務を抱える病院 14病院(26病院中)  
・不良債務額 約116億円



課題解決に向けて

## ■本県では医師確保対策が最重要課題

→ 医学部進学者の増対策、自治体病院機能再編の推進等幅広い施策を展開



地域の対策のみでは限界

●国からの積極的な支援必要 → 「提案内容」の早期実施・実現を希望

## 【提案内容】

### 《医師の絶対数の不足と地域偏在の解消》

- 医師養成数の増の恒久化、診療科別・地域別の必要医師数を踏まえた医師需給計画の策定、医師臨床研修における地方圏ブロック選択制の導入など、具体的な施策の推進

### 《へき地及び特定診療科等における医師の確保》

- へき地及び特定診療分野での診療経験を管理者要件に付加すること、及び臨床研修終了後の一定期間へき地等における勤務を義務付けるなど、規制・義務付けによる実効性の確保
- へき地等においてニーズの高い総合的診療能力を有する医師の育成に向けた制度化、養成の仕組みの構築
- 特定診療分野を志向する医学生を増加させる抜本策の実施

### 《地域医療の確保・充実》

- 医療圏の中核病院であるマグネットホスピタル整備に対する補助制度の創設
- 自治体の能力を超えた対応を求められるような地域に対する総合的な新たな支援の枠組構築

## 【補足説明】

- 特定診療分野を志向する医学生を増加させる抜本策の実施
  - 臨床研修における特定診療分野の研修のあり方の見直し
  - 専門医制度によるステイタスの向上
  - 特定診療分野の診療報酬の適切な評価 など

- 自治体の能力を超えた対応を求められるような地域に対する総合的な新たな支援の枠組構築
  - 過疎地・へき地を多く抱えるという産業経済上の脆弱さ、引き続き診療報酬マイナス改定等によって、地域医療の確保の課題解決には自治体の能力を超えた対応を求められるため、「地域」に着目した、総合的な新たな国の支援の枠組の構築が必要

## 【期待される効果】

**医師確保の充実**

**地域医療の確保**

## 15. むつ小川原グリーンITパークの推進について《新規》

### 【現状・課題】

所管省庁: 総務省. 経済産業省

#### (国内の状況)

- 東日本大震災により首都圏に72%ものデータセンターが集中し、電力対策のみならず、我が国の防災対策上の問題が顕在化
- 地方に分散させた場合、広域災害に備えられるとともに、15%削減が義務づけられている首都圏の電力需要を71万kw減少することが可能
- 地方分散に当たっては風力発電等の再生可能なエネルギーの活用が極めて重要
- 多大な投資と地方の通信インフラの弱さにより地方分散が容易に進まないのが現状



データセンターが容易に地方へ移転できるシステムづくりが不可欠

- データセンター：ネットワーク経由でデータを保管、発信する拠点。近年、データ量が急激に増加していることから、データセンターの重要性がますます高まっている。しかし、データセンターは大量の電気を消費することから、その対策が課題となっている。
- クラウドコンピューティング：従来、データやソフトウェアは自分の手元に所有していたが、クラウドコンピューティングは、それらをデータセンターに置き、ネットワーク経由で利用するもの。

**(本県の状況)**

- 日本一の風力発電導入量 (292,540kw) を誇る
- そのうち、むつ小川原開発地区には約4割 (115,350kw) が集積
- 世界初の蓄電池併設型風力発電など先進的な取組がなされている地域



**【提案内容】**

むつ小川原開発地区を「グリーンITパーク」モデル事業の実証の場として活用するための支援を提案

**【補足説明】**

- 大容量蓄電池設備への支援
- 大容量通信回線料の全国一律料金へ



**【期待される効果】**

- データセンターの地方分散の促進
- 電力需給の逼迫の緩和



# 16. 農山漁村の「地域経営」の中核を担う経営体の育成について《新規》

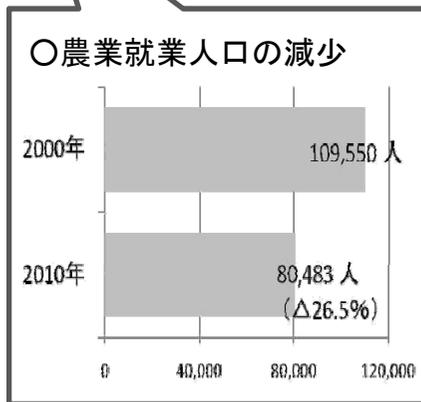
所管省庁：農林水産省

## 【現状・課題】

### （県内の状況）

- 米をはじめとする農産物の価格低迷
- 地域の活力、集落機能の低下
- 後継者不足、担い手の高齢化の進行

農山漁村の維持と  
将来の経営に対す  
る不安の高まり



## 【施策の方向】

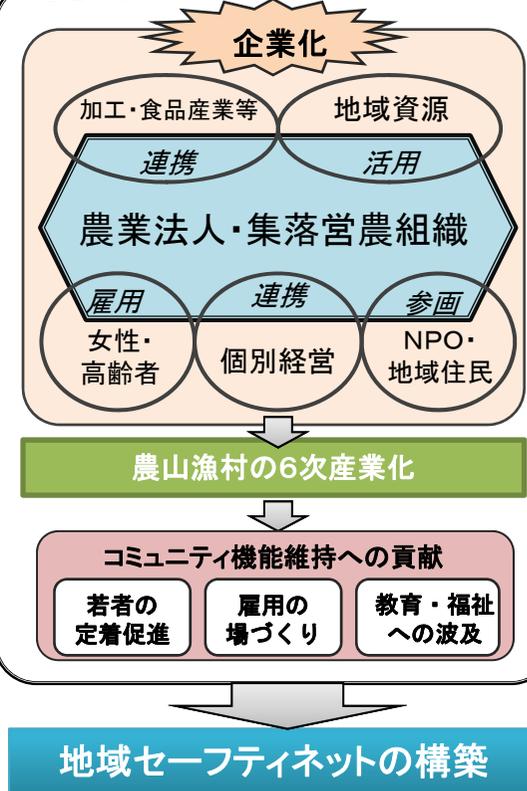
農山漁村の「地域経営」の確立  
地域の経済・社会を支える新た  
な仕組みづくり

「食」産業の推進  
農商工連携による取組の加速化

## 農山漁村の「地域経営」の概念

地域経済・社会を支える仕組みづくり

【地域】



地域の実態に応じて、国・県・市町村・農協等が一体的に「地域経営」の核となる経営体を育成・確保していくことが急務

## 【提案内容】

### ◎地域や経営体の発展熟度に応じて、地域経営の中核を担う経営体の育成・確保を支援する『農山漁村「地域経営」サポート制度』（仮称）の創設

- 地域経営の確立を総合的に支援する「地域経営サポートセンター」（仮称）の設置
- 地域経営を担う人財等を育成するシステムの充実・強化
- 地域経営の核となる経営体の経営革新や地域貢献活動への支援強化

## 【補足説明】

### ①地域経営の確立を総合的に支援する「地域経営サポートセンター」の設置

- 県段階に「地域経営サポートセンター」を設置し、市町村等と連携して地域経営の確立を支援する体制を整備（国は、サポートセンターの運営を財政支援）
- 産学官金と連携した地域経営を担う経営体の企業化や6次産業化に向けた総合的な経営アドバイス
- 中小企業診断士、税理士、社労士等専門アドバイザーの登録、派遣、各種事業の活用指導

### ②地域経営を担う人財等を育成するシステムの充実・強化

- 地域経営を担う人財を養成する国段階の教育プログラムの創設（経営力向上に向けた専門研修、先進法人等での実践研修）
- 農業法人等における人財確保に向けた「農の雇用事業」等研修事業の拡充・強化（中期的な雇用形態での研修実施、研修費補助の充実等）
- 条件不利地域でのJA出資法人の設立・運営支援（固定資産取得、農地集積に対する支援）

### ③地域経営の核となる経営体の経営革新や地域貢献活動への支援強化

- 国直接採択事業について県・市町村・農協・金融機関が参画して経営体を支援できる制度への見直し（経営体のレベルに応じた中期的（3～5年）な支援）
- 農業法人や集落営農組織が、地域の自治組織や教育・福祉施設等と連携し、農山漁村コミュニティの維持を目的とした公益的な事業展開への支援事業の創設（障がい者の就労訓練、除雪作業等）

## 【期待される効果】

- 地域の農林水産業が守られることで「食料供給」「環境保全」「地域経済」に貢献
- 「地域コミュニティの再生」「地域全体での福祉活動」の充実に貢献

農山漁村の持続的発展

# 17. 地域づくりの新しいかたち「環境公共」の推進について

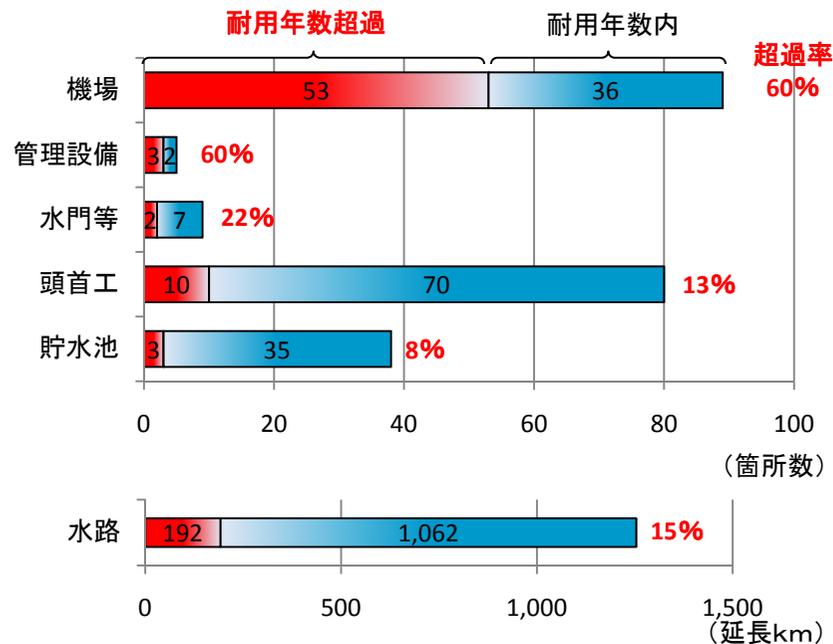
～東日本大震災を踏まえた新たな環境公共の展開～

所管省庁: 農林水産省

## 【現状・課題】

- 本県では、農山漁村における過疎化・高齢化などの進行を踏まえ、地域の協働を促進しながら、農林水産業の基盤づくりを進める「環境公共」を提唱
- 一方、東日本大震災を踏まえ、防災機能をより重視し、施設の老朽化対策等による「きれいな水」を確保する基盤づくりが急務
- 早期復興に向け、インフラ整備や住宅建築などに伴う急激な木材需要の拡大への対応が必要

○県内の老朽化した基幹的水利施設の割合(受益面積100ha以上)



※各施設の耐用年数は機場20年、管理設備10年、水門等30年、頭首工50年、貯水池60年、水路40年

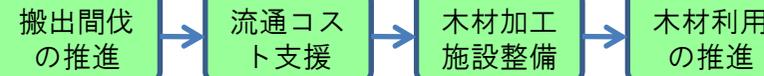
※出典: H20農林水産省農業基盤情報基礎調査



復興資材(杭)

住宅建築

森林整備から木材利用まで一体的に実施し、木材需要へ対応



## 【提案内容】

### ◎「きれいな水」を育み「環境」と「食料」を守るとともに、災害にも強い地域づくりを支援する「環境公共交付金」（仮称）の創設

- 農・林・水の一体的な整備による防災機能の強化
- 地域資源の有効活用などによる環境保全型整備
- 地域コミュニティの再生による防災ネットワークの再構築

### ◎森林整備から木材の搬出・利用まで、一体的に実施可能な事業の再構築

## 【補足説明】

#### ①農・林・水の一体的な整備による防災機能の強化

- 背後地の一層の保全を図る防災林の整備
- 災害時の避難路として、漁港から農道・林道などへのアクセス道の整備



海岸線の避難路や防災林の整備

#### ②地域資源の有効活用などによる環境保全型整備

- 小水力・太陽光発電や木質ペレットなどの再生可能エネルギーの積極的な導入
- 機能が低下しつつある老朽化した農業水利施設や防波堤等の保全



農業用水路を利用した小水力発電の活用

#### ③地域コミュニティの再生による防災ネットワークの再構築

- 災害発生時におけるダムや漁港などの重要施設を結ぶ通信・連絡網の整備
- ため池や農業用水路等の日常的な保安全管理に向けた地域協働活動の促進



地域住民によるため池点検

#### ④森林整備から木材利用まで一体的に実施可能な事業の再構築

- 木材供給量の増加を図る間伐の定額助成と作業道整備の継続
- 木材流通の円滑化を図る流通経費と地域材活用住宅への支援強化



県産材住宅への支援強化

## 【期待される効果】

**安全・安心な農山漁村の構築 持続可能な農林水産業の実現**

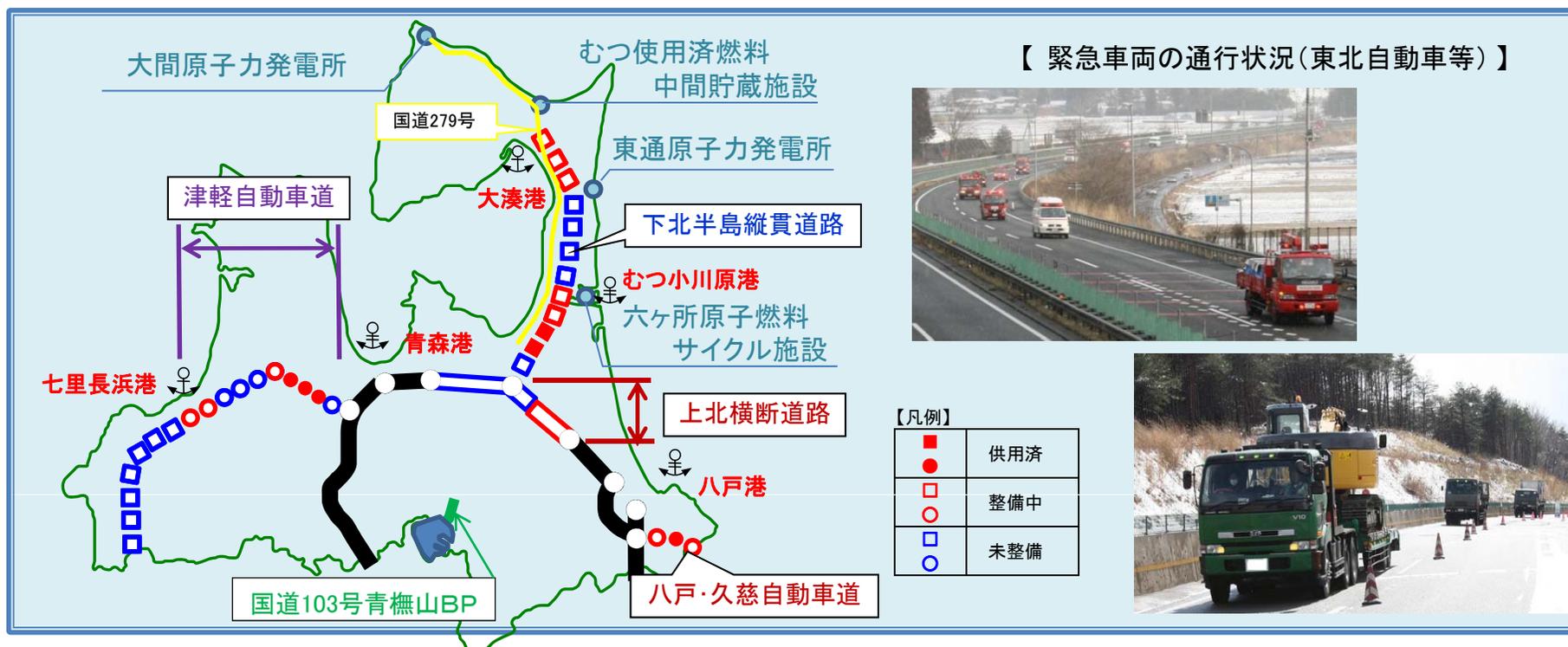
# 18. 主要幹線道路ネットワークの整備促進について

【現状・課題】

所管省庁:国土交通省

東日本大震災では、高速道路(自動車専用道路)も被災し段差等が各所で発生したものの大規模な損傷がなかったことから、震災翌日より緊急車両が通行可能となり復旧・支援等に重要な役割を果たした。

原子力関連施設が立地する本県においても、大規模災害時に広域的な避難や支援物資の輸送を可能とする主要幹線道路ネットワークの整備が急務であり、国の積極的関与による整備が必要である。



## 【提案内容】

- 道路整備予算を確保すること。
- 上北横断道路、八戸・久慈自動車道の整備を促進すること。
- 地域高規格道路「下北半島縦貫道路」の国の積極的関与による整備をすること。
- 津軽自動車道の整備を促進すること。
- 国道103号青樺山バイパスの直轄権限代行により整備すること。
- 国道279号を直轄管理区間へ編入すること。

## 【補足説明】



## 【期待される効果】

- ・大規模災害時における広域避難や緊急支援物資輸送路の確保。
- ・原子力関連施設の緊急時における防災体制の確立
- ・地域医療を支える「命を守る道路」
- ・雪にも強い安全・安心な道路の確保

原子力施設立地県として必要な  
緊急輸送道路ネットワークの  
早期整備

## 19. 再生可能エネルギーの早急かつ最大限の活用について

所管省庁: 経済産業省

### 【現状・課題】

青森県は、風力など再生可能エネルギーのポテンシャルが高く、その導入促進を、産業振興、雇用創出、地域活性化につなげていくことが必要

しかし、現状は…

### <風力の課題>

○事業の採算上、風車の大型化、大規模化が有利となり、資金調達能力の弱い地元企業による参入が困難【コスト的要因】

○系統連系に制約(出力制御、抽選制)があり、事業化の実現が困難  
【構造的要因】

(※東北電力の系統連系可能な容量は通常枠で85万kWが限度。H22は約27万kWの募集に対し、応募は257万kW。)

一方で、大震災により、  
東北地域における電力供給能力は低下

## 【提案内容】

### ●コスト的要因の解消に向けて

提案1

**再生可能エネルギーの開発や事業化に係る金融面の支援**

▶債務保証制度の復活等

提案2

**強力な全量買取制度の早期導入**

▶買取価格：15円～20円/kWhを25円/kWhに、買取期間：15年～20年を20年に（風力発電の場合）

### ●構造的要因の解消に向けて

提案3

**風力発電連系可能量の拡大のための電力システムの強化**

▶現在の東北電力連系可能量85万KWからの大幅な増量

提案4

**大規模蓄電池の設置に対する支援**

▶大規模蓄電池と自然エネルギー発電で構成される自立分散型電源の設置を支援

### ●早期実現のに向けて

提案5

**早急なる電源確保のための規制緩和に係る特別措置**

▶農地法、国有林野等国有地の貸付の特例、自然公園法等

## 【期待される効果】

再生可能エネルギーを最大限活用した産業振興、雇用創出、地域振興

東北全体に政策を展開することで、

被災地を含む東北地域全体の復旧・復興、地域の再生

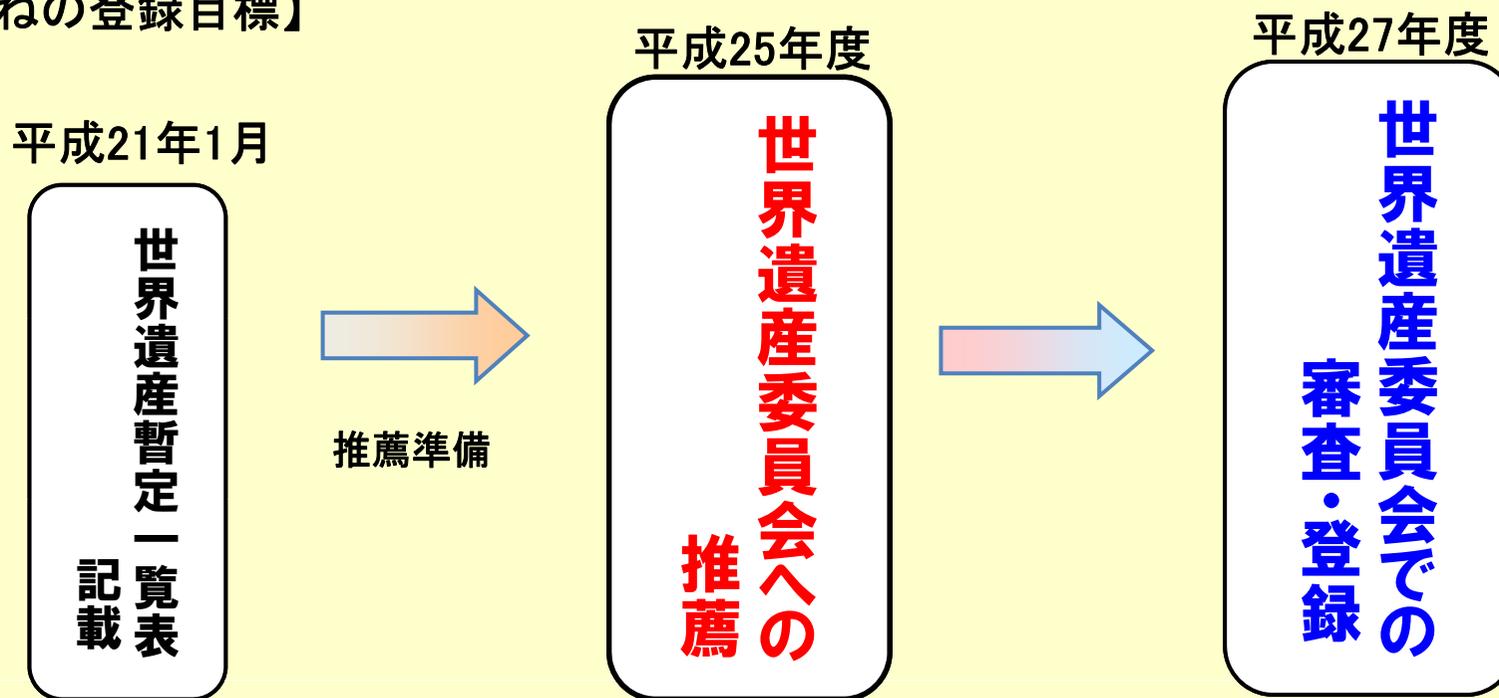
## 20.「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録について

所管省庁:文部科学省

### 【現状・課題】

- 本県は、関係自治体と連携し縄文遺跡群の世界遺産登録を目指している
- 世界遺産登録には、国からユネスコ世界遺産委員会への推薦が必要

### 【概ねの登録目標】



## 【提案内容】

本県をはじめ北海道・北東北3県に所在する縄文遺跡群のユネスコ  
世界遺産委員会への早期推薦

## 【補足説明】

～縄文遺跡群～

○本県の特別史跡三内丸山遺跡をはじめ  
とする8遺跡を含む15遺跡で構成

○我が国の歴史と文化の成り立ちを考える  
上で欠かすことができない、人類史上貴  
重な文化遺産



〔特別史跡 三内丸山遺跡〕

## 【期待される効果】

縄文遺跡群を人類共通の貴重な遺産として未来へ継承